

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士 TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 平成29年11月15日 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月16日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	232,700	2.8	2,746	36.6	3,214	95.6	2,363	317.8
28年8月期	226,297	0.1	2,010	122.3	1,643	34.1	565	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	30.33	—	6.3	3.1	1.2
28年8月期	7.26	—	1.5	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	103,298	38,901	37.7	499.30
28年8月期	104,403	36,512	35.0	468.64

(参考) 自己資本 29年8月期 38,901百万円 28年8月期 36,512百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	3,170	△1,800	△5,093	1,513
28年8月期	△2,397	1,402	2,008	5,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,900	2.9	230	6.6	170	△66.7	50	△50.3	0.64
通期	239,000	2.7	3,000	9.2	2,600	△19.1	1,700	△28.1	21.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	77,912,716 株	28年8月期	77,912,716 株
29年8月期	919 株	28年8月期	919 株
29年8月期	77,911,797 株	28年8月期	77,911,844 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年10月20日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった白物家電等が堅調に推移し、デジタルカメラ、パソコン、スマートフォン等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、営業教育室を新設し、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、地域特性に合わせた店頭イベントの開催や、デジタル商品を中心とした買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」及び、なんでも相談できる「お客様相談カウンター」の設置、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマ暮らし応援便」サービスを開始するなど、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

加えて、家電専門店で唯一となるPontaポイントが貯まる・使えるサービスの開始や、公式携帯アプリによる限定クーポン、チラシ閲覧、来店スタンプサービスの開始に続き、平成29年6月10日からクレジット・電子マネーWAON機能付きポイントカードであるコジマ×ビックカメラカードの発行を開始するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」(東京都西東京市)、「コジマ×ビックカメラ ららぽーとTOKYO-BAY店」(千葉県船橋市)など5店舗を開店した一方、「NEW東久留米店」(東京都東久留米市)など5店舗を閉店し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成29年8月末現在の店舗数は139店舗となりました。

なお、平成29年9月3日に、「NEW和歌山店」(和歌山県和歌山市)を閉店し、10月5日に、「コジマ×ビックカメラ 西友二俣川店」(神奈川県横浜市)を開店しております。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、お客様のニーズに応えるべく、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,327億円(前年同期比2.8%増)、営業利益は27億46百万円(前年同期比36.6%増)、経常利益は32億14百万円(前年同期比95.6%増)、税引前当期純利益は26億59百万円(前年同期比188.3%増)、当期純利益は23億63百万円(前年同期比317.8%増)となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が391億95百万円(前年同期比0.8%減)、家庭電化商品の売上高が1,132億73百万円(前年同期比2.8%増)、情報通信機器商品の売上高が570億52百万円(前年同期比1.9%増)、その他の商品は210億94百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

② 今後の見通し

翌事業年度におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は引き続き持ち直していくことが期待されます。

このような状況下において当社は、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの価値向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電や4K化の進む液晶テレビを今後も着実に伸ばすとともに、買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置により、パソコンやデジタルカメラなどのデジタル家電の更なる伸長を見込んでおります。

加えて、インターネット通販、法人営業、住設事業を当社の新成長領域と位置づけ、強化拡大に努め、更なる売上拡大を見込んでおります。

また、店舗では平成28年10月20日に「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」、11月18日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール広島府中店」、11月19日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール堺鉄砲町店」、12月10日に「コジマ×ビックカメラ ららぽーとTOKYO-BAY店」、平成29年1月24日に「コジマ×ビックカメラ ベルクスモール浮間舟渡店」の5店舗を開店しており、それらの年間寄与を見込んでおります。

さらに、立地や商圏の将来性などを見据えた店舗網の再構築と、年間数店舗の新規出店を計画するとともに、引き続き店舗改装にも取り組むことから、売上高は前年同期比 2.7%増の 2,390億円を見込んでおります。

(営業利益)

収益面では、株式会社ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、プライベートブランド商品、新分野の商品、サービス商材の開拓と販売強化に取り組む一方、同社との物流統合による物流体制の最適化を進め、営業利益の向上に努めてまいります。

以上のことから、営業利益は前年同期比 9.2%増の 30億円を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

翌事業年度におきましては、当事業年度に発生している「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」等の活用による補助金収入を折込んでいないことから、経常利益は 26億円、当期純利益は 17億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 11億5百万円減少（前事業年度末比 1.1%減）し、1,032億98百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加 10億65百万円、商品の増加 18億77百万円があったものの、現金及び預金の減少 37億23百万円、長期差入保証金の減少 5億41百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 34億94百万円減少（前事業年度末比 5.1%減）し、643億96百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加 19億34百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の増加 118億52百万円があったものの、長期借入金の減少が 163億15百万円、リース資産減損勘定の減少が 7億29百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 23億88百万円増加（前事業年度末比 6.5%増）し、389億1百万円となりました。主な要因は、当期純利益（純資産の増加）23億63百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）25百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 37億23百万円減少し、15億13百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 31億70百万円（前事業年度は 23億97百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加 10億65百万円、たな卸資産の増加 18億79百万円があったものの、税引前当期純利益 26億59百万円、減価償却費 19億4百万円、仕入債務の増加 19億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億円（前事業年度は 14億2百万円の獲得）となりました。これは主に、投資その他の資産の増加 10億16百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 25億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 50億93百万円（前事業年度は 20億8百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 30億円があったものの、短期借入金の減少 39億円、長期借入金の返済による支出 35億63百万円、リース債務の返済による支出 6億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	34.4	35.0	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	17.2	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	54.2	—	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	—	13.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年8月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	1,513
売掛金	8,036	9,101
商品	40,941	42,819
貯蔵品	196	197
前渡金	228	120
前払費用	1,109	1,121
未収入金	1,158	1,328
預け金	252	278
繰延税金資産	1,664	1,864
その他	187	172
貸倒引当金	△239	△231
流動資産合計	58,773	58,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,296	45,531
減価償却累計額	△35,314	△35,274
建物(純額)	9,982	10,257
構築物	4,280	4,234
減価償却累計額	△4,031	△4,016
構築物(純額)	248	217
機械及び装置	935	935
減価償却累計額	△895	△900
機械及び装置(純額)	39	34
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	4,089	4,276
減価償却累計額	△3,867	△3,933
工具、器具及び備品(純額)	222	343
土地	8,896	8,896
リース資産	1,932	2,609
減価償却累計額	△815	△1,113
リース資産(純額)	1,116	1,496
その他	4	7
有形固定資産合計	20,509	21,253
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	503	503
商標権	2	1
電話加入権	149	149
ソフトウェア	249	252
リース資産	173	40
無形固定資産合計	1,079	947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379	415
長期貸付金	242	229
前払年金費用	2,192	2,154
長期前払費用	945	838
繰延税金資産	5,065	4,851
長期差入保証金	14,897	14,355
その他	363	9
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	24,040	22,809
固定資産合計	45,629	45,010
資産合計	104,403	103,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,314	10,249
短期借入金	18,400	14,500
1年内返済予定の長期借入金	68	15,820
リース債務	644	476
未払金	3,250	3,328
未払法人税等	309	658
前受金	2,719	2,538
預り金	272	290
前受収益	224	217
賞与引当金	722	901
ポイント引当金	1,424	1,614
店舗閉鎖損失引当金	311	336
資産除去債務	87	112
リース資産減損勘定	44	5
その他	1,157	1,114
流動負債合計	37,951	52,166
固定負債		
長期借入金	18,047	1,731
リース債務	1,207	1,160
商品保証引当金	1,919	1,436
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,256
資産除去債務	4,493	4,497
長期リース資産減損勘定	1,144	455
その他	1,725	1,692
固定負債合計	29,939	12,230
負債合計	67,890	64,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,419	9,419
資本剰余金合計	15,913	15,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,414	△3,050
利益剰余金合計	△5,414	△3,050
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,473	38,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	64
評価・換算差額等合計	38	64
純資産合計	36,512	38,901
負債純資産合計	104,403	103,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	226,297	232,700
売上原価		
商品期首たな卸高	37,602	40,941
当期商品仕入高	169,592	172,235
合計	207,195	213,176
商品他勘定振替高	54	27
商品期末たな卸高	40,941	42,819
商品売上原価	166,198	170,329
売上総利益	60,098	62,371
販売費及び一般管理費	58,088	59,624
営業利益	2,010	2,746
営業外収益		
受取利息	105	93
受取配当金	14	10
受取手数料	216	104
補助金収入	—	503
その他	65	79
営業外収益合計	402	790
営業外費用		
支払利息	414	234
支払手数料	308	57
その他	46	29
営業外費用合計	769	322
経常利益	1,643	3,214
特別利益		
投資有価証券売却益	758	0
固定資産売却益	120	0
特別利益合計	878	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	55	41
減損損失	1,334	263
リース解約損	33	23
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	226
災害による損失	171	—
特別損失合計	1,599	555
税引前当期純利益	922	2,659
法人税、住民税及び事業税	136	293
法人税等調整額	220	2
法人税等合計	356	296
当期純利益	565	2,363

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,979	△5,979
当期変動額						
当期純利益					565	565
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	565	565
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,414	△5,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	35,907	678	678	36,586
当期変動額					
当期純利益		565			565
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△639	△639	△639
当期変動額合計	△0	565	△639	△639	△73
当期末残高	△0	36,473	38	38	36,512

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,414	△5,414
当期変動額						
当期純利益					2,363	2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,363	2,363
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△3,050	△3,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	36,473	38	38	36,512
当期変動額					
当期純利益		2,363			2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25	25	25
当期変動額合計	—	2,363	25	25	2,388
当期末残高	△0	38,836	64	64	38,901

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	922	2,659
減価償却費	1,951	1,904
減損損失	1,334	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△16	189
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△544	△482
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△343	△102
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△16	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△8
受取利息及び受取配当金	△120	△103
支払利息	414	234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△758	△0
固定資産売却益	△120	△0
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	55	41
売上債権の増減額 (△は増加)	188	△1,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,326	△1,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,727	1,934
その他	220	△279
小計	△1,817	3,524
利息及び配当金の受取額	20	14
利息の支払額	△468	△233
法人税等の支払額	△132	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	884	0
有形固定資産の取得による支出	△788	△2,534
有形固定資産の除却による支出	△142	△177
有形固定資産の売却による収入	475	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△90
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	951	1,016
その他	24	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900	△3,900
長期借入れによる収入	18,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△18,172	△3,563
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△718	△630
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	△5,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012	△3,723
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	5,236
現金及び現金同等物の期末残高	5,236	1,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた324百万円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」に表示していた1,721百万円は、「その他」として組替えております。

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払又は未収消費税等の増減額」に表示していた359百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	468.64	499.30
1株当たり当期純利益 (円 銭)	7.26	30.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益 (百万円)	565	2,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	565	2,363
期中平均株式数 (株)	77,911,844	77,911,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	7,039	3.0	△0.1
	テレビ	17,638	7.5	△0.3
	レコーダー・ビデオカメラ	6,100	2.6	△4.7
	オーディオ	4,076	1.8	△3.5
	その他	4,339	1.9	3.9
	小計	39,195	16.8	△0.8
家庭電化商品	冷蔵庫	19,831	8.5	5.8
	洗濯機	17,028	7.3	8.6
	調理家電	14,833	6.4	5.0
	季節家電	29,325	12.6	4.2
	理美容家電	11,752	5.1	4.1
	その他	20,501	8.8	△7.5
小計	113,273	48.7	2.8	
情報通信機器 商品	パソコン本体	16,225	6.9	2.9
	パソコン周辺機器	6,236	2.7	2.2
	パソコンソフト	717	0.3	0.8
	携帯電話	19,736	8.5	2.3
	その他	14,136	6.1	0.3
	小計	57,052	24.5	1.9
その他の商品	ゲーム	4,847	2.1	36.8
	時計	419	0.2	2.3
	スポーツ用品	547	0.2	22.1
	玩具	2,515	1.1	23.4
	医薬品・日用雑貨	1,235	0.5	51.2
	工事(住設含む)	5,787	2.5	△6.0
	その他	5,741	2.5	11.9
小計	21,094	9.1	13.7	
物品販売事業		230,616	99.1	2.9
その他の事業		2,083	0.9	△0.1
合計		232,700	100.0	2.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。